資料５　施設入所者の地域生活移行者数の目標・入所者数の削減目標

成果目標①－１ 施設入所者の地域生活移行者数に関する目標について

現状

○　平成28年度末の施設入所者を母数とした地域生活移行者の割合は、平成30年度末時点で2.4%であり、引き続き、現状の水準で推移した場合、令和2年度末の目標値である9%を下回る状況。

○　また、平成28年～平成30年の地域移行生活移行者の水準を踏まえると、令和元年度末の施設入所者数を母数とした地域生活移行者の割合は、令和5年度末までに5.7%となる見込み。

成果目標(案)

○　施設入所者の重度化･高齢化により、入所施設からの退所は入院･死亡を理由とする割合が年々高まっており、自宅やグループホームなどへの地域生活移行者数は、上記の現状の通り減少傾向にある。

○　一方で、障害者の重度化･高齢化に対応するための、日中サービス支援型グループホームなど障害福祉サービスの機能強化や地域生活支援拠点等の整備にかかる取組を踏まえ、第6期障害福祉計画の基本指針においては、成果目標を以下のように設定してはどうか。

【成果目標(案)】

令和5年度末時点で、令和元年度末の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

(参考)基本指針及び都道府県障害福祉計画における目標値

目標値	第1～2期 (H18～23年度)	第3期 (H24～26年度)	第4期 (H27～29年度)	第5期 (H30～R2年度)	第6期 (R3～5年度)
基本指針	10% (平成17年10月1日～23年度末(6.5年間))	30% (平成17年10月1日～26年度末(9.5年間))	12% (平成25年度末～29年度末(4年間))	9% (平成28年度末～令和2年度末(4年間))	6% (令和元年度末～5年度末(4年間))
都道府県障害福祉計画	14．5% (平成17年10月1日～23年度末(6.5年間))	25．2% (平成17年10月1日～26年度末(9.5年間))	13．3% (平成25年度末～29年度末(4年間)	8．0% (平成28年度末～令和2年度末(4年間))	－

平成21～23年度は10月1日数値、24年度～30年度は3月末数値。令和元年度以降は推計。(出典:施設入所者の地域生活の移行に関する状況調査)

3

成果目標①－２ 施設入所者数の削減に関する目標について

現　状

○　直近3か年(平成28年～平成30年)の施設入所者数削減の状況を踏まえると、平成28年度末の施設入所者数を母数とした削減の割合は令和2年度末までに1．6%となる見込みであり、現状の水準で推移した場合、令和2年度末の目標値である2%を下回る状況。

成果目標(案)

○　施設入所者の現状をみると、障害支援区分5以下の利用者は減少または横ばいである一方、区分6の利用が増加しており、全体として施設入所者の重度化が進んでいる。また、65歳以上の利用者の割合が増加している。

○　こうした傾向は、平成25年3月以降、一貫して続いており、地域移行を進めるためには、地域における受け皿の整備や支援体制の充実を継続して進めていく必要がある。

○　第6期障害福祉計画の基本指針においては、真に施設入所支援が必要な場合を検討することを求めつつ、近年の施設入所者数の削減状況を踏まえ、成果目標を以下のように設定してはどうか。

【成果目標(案)】

令和5年度末時点の施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者数から1．6%以上削減することを基本とする。

(参考)基本指針及び都道府県障害福祉計画における目標値

目標値	第1～2期 (平成18～23年度)	第3期 (平成24～26年度)	第4期 (平成27～29年度)	第5期 (平成30～令和2年度)	第6期 (令和3～5年度)
基本指針	▲7% (平成17年10月1日～23年度末(6.5年間))	▲10% (平成17年10月1日～26年度末(9.5年間))	▲4% (平成25年度末～29年度末(4年間))	▲2% (平成28年度末～32年度末(4年間))	▲1．6% (令和元年度末～令和5年度末(4年間))
都道府県障害福祉計画	▲8．4% (平成17年10月1日～23年度末(6.5年間))	▲15．4% (平成17年10月1日～26年度末(9.5年間))	▲3．8% (平成25年度末～29年度末(4年間)	▲2．2% (平成28年度末～32年度末(4年間)	－

4

令和４年 12 月８日　参議院内閣委員会　れいわ新選組:舩後靖彦

出典：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課　第98回(令和2年1月17日) 厚生労働省社会保障審議会障害者部会　配布資料１－２